



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 統一
 問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 文屋 貞男
 TEL (03)3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	564,666	0.2	13,853	4.7	15,668	3.5
16 年 3 月期	565,543	1.3	13,226	4.1	15,136	2.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,180	11.1	28.19	-	7.8	5.0	2.8
16 年 3 月期	6,460	34.1	25.34	-	7.5	4.8	2.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 168 百万円 16 年 3 月期 204 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 253,404,882 株 16 年 3 月期 253,513,611 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載
 しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	312,554	95,437	30.5	376.65
16 年 3 月期	318,356	89,834	28.2	354.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 253,287,479 株 16 年 3 月期 253,500,185 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	19,650	15,104	7,795	6,625
16 年 3 月期	17,829	17,857	3,715	9,914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	312,000	13,800	6,600
通期	575,000	17,500	8,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 2 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提として
 おり、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可
 能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 79 社および関連会社 17 社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結会計年度終了後、本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2)事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

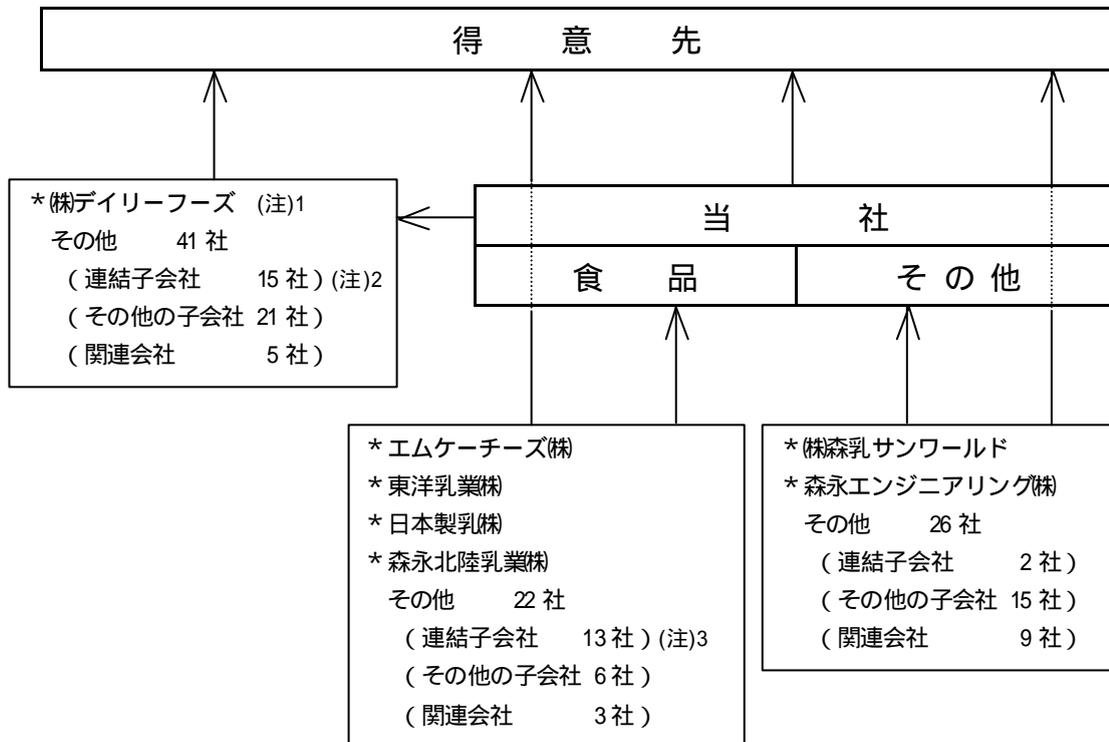
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか 22 社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか 41 社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。

このほか森永エンジニアリング(株)ほか 26 社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. (株)デイリーフーズは、平成 17 年 4 月 1 日をもって、(注)2 の連結子会社 15 社のうち下記 9 社を吸収合併いたしました。

(株)北海道デイリーフーズ (株)東北デイリーフーズ (株)新潟デイリーフーズ
 (株)東海デイリーフーズ (株)北陸デイリーフーズ (株)西日本デイリーフーズ
 (株)中国デイリーフーズ (株)四国デイリーフーズ (株)九州デイリーフーズ

2. エスキモージャパン(株)は、平成 17 年 7 月 1 日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併する予定であります。

3. 新潟乳工業(株)は、平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震被害の影響により、平成 17 年 1 月末をもって生産を中止いたしました。

4. —> は製品および商品の流れを示しております。

5. * の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「無限に広がる『乳の力』をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念としております。この実現のため、森永乳業グループの独自能力を築き上げ優れた業務プロセスのもとに、お客様に満足いただける価値ある商品・サービスを提供して、乳業界ナンバーワンの高収益で社会貢献できる企業となることを経営戦略として進めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度を初年度とした3ヵ年中期経営計画を策定し、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。設備投資面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として神戸工場の建設に平成17年1月より着手し、操業開始は平成18年春を予定しております。

グループにおきましては、当社を核として、コンプライアンス体制を含めた連結経営システムの構築を進めております。また、多様化する消費者や小売業のニーズに対応してローコストによるスピード経営体制を構築するため、平成17年4月より全国にある10の販売会社を統合し、新生デイリーフーズをスタートさせました。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となって消費者ニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成19年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、ROS（売上高経常利益率）3.5%、ROE（株主資本当期純利益率）9.9%およびROA（総資本経常利益率）6.1%を連結の経営目標値としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。

取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社では執行役員制度を採用しており、取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案および方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査につきましては、当社に監査部を設置し、当社各部門およびグループ会社の業務の適法性、妥当性および効率性について計画的に監査を実施しております。
- ・当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査方法に従って監査活動を実施しております。
- ・会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類および連結計算書類等の監査ならびに証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

指定社員 業務執行社員

花田 重典

長田 清忠（継続監査年数12年）

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 4名

- ・上記3つの監査機能は、監査の信頼性、妥当性向上に向けて、連携の強化をはかっております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスを当社グループ企業の全従業員が着実に実践し、企業文化・風土として定着させていくために、次のとおり、一層強化したグループコンプライアンス新体制を平成16年4月よりスタートさせております。

- ・代表取締役社長がコンプライアンス委員会の委員長に就任し、コンプライアンス委員会の権限を強化しました。
- ・本社各部・全事業所および全関係会社にコンプライアンス推進委員を任命し、グループコンプライアンスの徹底に取り組みました。
- ・コンプライアンス委員会に下部組織を設けて、表示チェック、個人情報保護等の具体的な問題に取り組みました。
- ・従業員の相談窓口「森乳ヘルプライン」に、弁護士による社外相談窓口を新設しました。

6. 親会社等の状況

当社には、親会社はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半では輸出の増加などによる企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、回復基調で推移してまいりましたが、後半には原油・素材価格の高騰や輸出の鈍化もあり停滞傾向となりました。個人消費については、失業率は改善されたものの本格的な雇用回復や所得増とまでは至らず、また社会保険料の負担増や定率減税の縮小といった先行きの不安を背景に、依然として力強さに欠けた状況が続いています。

市場におきましては、天候不順、多くの自然災害や長引くデフレの影響から企業間の競争は激しさを増しました。また、食品業界におきましては、引き続き食品の安全・安心に対する企業の姿勢が問われております。

乳業界におきましては、生乳生産量は3年ぶりに前年を下回りました。加工乳・成分調整牛乳の生産量は前年を上回りましたが、ウエイトの高い牛乳が伸び悩んだことから、飲用牛乳計では猛暑があったものの前年を下回りました。また、乳飲料は前年を上回りましたが、はっ酵乳は伸び悩みました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳については需要の低迷もあり過剰在庫問題が深刻となっており、業界をあげて対応策が検討されております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比0.2%減の5,646億6千6百万円となりました。（後記（16ページ）の「会計処理の変更（拡売費の計上区分）」に記載した、実質的な売上値引相当額の会計処理方法変更前（前期同基準）の売上高は前期比1.0%増の5,713億3千万円となります。）

利益面におきましては、営業利益は前期比4.7%増の138億5千3百万円、経常利益は前期比3.5%増の156億6千8百万円、当期純利益は前期比11.1%増の71億8千万円となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は5,401億4千8百万円（前期比0.03%増）となりました。（会計処理方法変更前の売上高は前期比1.3%増の5,468億1千1百万円となります。）営業利益は317億1百万円（前期比0.1%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は312億9千4百万円（前期比1.2%減）となりましたが、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより、営業利益は20億4千4百万円（前期比27.6%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

概況

当期の売上高は、前期比3.6%減の4,401億8千7百万円となりました。（後記（33ページ）の「会計処理の変更（拡売費の計上区分）」に記載した、実質的な売上値引相当額の会計処理方法変更前（前期同基準）の売上高は前期比2.0%減の4,477億5千4百万円となります。）

利益面におきましては、営業利益は販売経費をはじめとする各種費用の抑制により前期比12.5%増の87億2千2百万円、経常利益は前期比6.4%増の106億7千4百万円、当期純利益は前期比7.9%増の41億1千5百万円となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が販売地区の拡大に伴い伸びておりますが、牛乳類全体では前

期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズや「リプトンミルクティー」が堅調に推移し、前期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、フルーツヨーグルトの新製品やプレーンヨーグルトが売上に貢献しましたが、主力商品の「アロエヨーグルト」などの売上減少もあり、前期を下回る売上となりました。

プリンは、「たっぷりホイップクリームプリン」や「銘店のデザート」シリーズが好調で、全体でも前期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は前期比6.2%減の2,058億1千3百万円となりました。

乳製品

主なものは、粉乳、チーズ、バター、練乳などです。

調製粉乳は、出生数減少による国内市場縮小傾向のなか、フォローアップミルク「チルミル」は好調でしたが、乳児用ミルク「はぐくみ」が前期を下回ったこともあり、全体では前期を下回る売上となりました。

「クリープ」は、猛暑の影響もあり売上は前期を下回りました。

チーズは、業務用のスライスチーズが伸長しましたが、家庭用のスライスチーズや6Pチーズなどが前期を下回ったことから、全体の売上は前期を若干下回りました。

練乳は前期を上回りましたが、バターは前期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、前期比4.5%減の916億2千9百万円となりました。

アイスクリーム

猛暑の影響で「みぞれ」等の氷菓が伸長しました。また、「MOW」や「チェリオ」はシリーズの強化により売上を拡大しましたが、「ピノ」や「クリスピーナ」等が前期を下回る売上となりました。

これらにより、アイスクリームの売上高は前期比0.3%減の392億8千6百万円となりました。

その他

主なものは、飲料、ゼリー、クリーム類、飼料、流動食などです。

飲料は、「リプトンティー」の堅調とともに新製品の貢献があり、全体では前期を上回る売上となりました。

また、フルーツゼリー、クリーム、流動食は順調に推移しました。

これらにより、その他の売上高は前期比1.4%増の1,034億5千7百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,750億円（前期比1.8%増）、営業利益160億円（同15.5%増）、経常利益175億円（同11.7%増）、当期純利益84億円（同17.0%増）を見込んでおります。

平成17年度のわが国経済は、景気回復に向けての動きがある一方で、原油価格の上昇などの懸念材料もあり不透明感は強く残っております。また、税金・社会保険料の負担増などにより消費者心理の好転や個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした諸関税制度が設けられておりますが、WTO、貿易自由協定（FTA）交渉の結果いかんによっては、当社グループ経営に大きく影響する場合があります。

当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては、「加工原料乳生産者補給金等

暫定措置法」に基づき補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に改正もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループに重大な影響を与え、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより前期に比べ18億2千1百万円増加し、196億5千万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は増加しましたが、出資金の売却等による収入が増加したことなどにより前期に比べ27億5千2百万円増加し、151億4百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前期に比べ45億7千4百万円増加し、45億4千6百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの償還などにより前期に比べ115億1千1百万円減少し、77億9千5百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ32億8千9百万円減少し、66億2千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	25.7	26.8	28.2	30.5
時価ベースの株主資本比率(%)	22.1	30.2	29.9	38.2
債務償還年数(年)	13.0	2.6	5.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	22.7	12.4	14.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 (平成17.3.31)		前連結会計年度 (平成16.3.31)		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	312,554	100	318,356	100	5,802	1.8
流 動 資 産	109,720	35.1	112,104	35.2	2,383	2.1
現金及び預金	7,020		10,366		3,346	32.3
受取手形及び売掛金	61,571		63,774		2,203	3.5
有価証券	-		31		31	-
たな卸資産	32,977		29,303		3,673	12.5
繰延税金資産	3,975		4,099		123	3.0
その他	5,444		5,475		31	0.6
貸倒引当金	1,268		946		321	33.9
固 定 資 産	202,834	64.9	206,252	64.8	3,418	1.7
有 形 固 定 資 産	155,979		156,257		277	0.2
建物及び構築物	47,212		47,272		59	0.1
機械装置及び運搬具	44,046		43,638		408	0.9
土地	52,681		53,811		1,130	2.1
建設仮勘定	4,416		3,477		939	27.0
その他	7,621		8,057		435	5.4
無 形 固 定 資 産	3,456		966		2,490	257.8
その他	3,456		966		2,490	257.8
投 資 そ の 他 の 資 産	43,397		49,028		5,630	11.5
投資有価証券	18,474		17,872		601	3.4
出資金	12,459		17,698		5,238	29.6
長期貸付金	757		250		506	202.5
繰延税金資産	3,658		4,209		551	13.1
その他	9,273		9,784		510	5.2
貸倒引当金	1,225		786		438	55.8
資 産 合 計	312,554	100	318,356	100	5,802	1.8

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 (平成17.3.31)		前連結会計年度 (平成16.3.31)		増 減 額	比 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負債の部	214,909	68.8	226,217	71.1	11,308	5.0
流動負債	139,788	44.8	131,902	41.5	7,886	6.0
支払手形及び買掛金	58,079		60,928		2,848	4.7
短期借入金	4,248		6,799		2,550	37.5
一年以内返済予定長期借入金	5,679		4,676		1,003	21.4
コマーシャルペーパー	11,000		13,000		2,000	15.4
一年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-
未払法人税等	3,906		1,930		1,975	102.3
未払費用	27,067		27,726		658	2.4
その他	14,806		16,841		2,034	12.1
固定負債	75,121	24.0	94,315	29.6	19,194	20.4
社債	35,000		50,000		15,000	30.0
長期借入金	18,157		20,829		2,671	12.8
退職給付引当金	13,347		14,441		1,094	7.6
その他	8,615		9,043		428	4.7
少数株主持分	2,207	0.7	2,304	0.7	96	4.2
資本の部	95,437	30.5	89,834	28.2	5,602	6.2
資本金	21,704	6.9	21,704	6.8	-	-
資本剰余金	19,449	6.3	19,443	6.1	6	0.0
利益剰余金	50,201	16.1	44,689	14.0	5,511	12.3
その他有価証券評価差額金	4,218	1.3	4,024	1.3	193	4.8
為替換算調整勘定	118	0.0	126	0.0	8	6.7
自己株式	254	0.1	153	0.0	100	65.2
負債、少数株主持分及び資本合計	312,554	100	318,356	100	5,802	1.8

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 自 平成16.4.1 至 平成17.3.31		前連結会計年度 自 平成15.4.1 至 平成16.3.31		増 減 額	比 率
	金 額	売 上 比	金 額	売 上 比		
売 上 高	564,666	100	565,543	100	877	0.2
売 上 原 価	392,376	69.5	386,746	68.4	5,630	1.5
売 上 総 利 益	172,290	30.5	178,797	31.6	6,507	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	158,437	28.1	165,570	29.3	7,133	4.3
営 業 利 益	13,853	2.5	13,226	2.3	626	4.7
営 業 外 収 益	3,517	0.6	3,647	0.6	129	3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,836	0.3	1,910	0.3	74	3.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損 入 益	-	-	259	0.0	259	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	168	0.0	204	0.0	36	17.8
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,513	0.3	1,272	0.2	241	19.0
営 業 外 費 用	1,702	0.3	1,737	0.3	34	2.0
支 払 利 息	1,395	0.2	1,446	0.3	50	3.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	0.0	-	-	2	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	304	0.1	291	0.1	13	4.5
経 常 利 益	15,668	2.8	15,136	2.7	531	3.5
特 別 利 益	1,536	0.3	936	0.2	599	64.0
固 定 資 産 売 却 益	960	0.2	539	0.1	421	78.1
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	118	0.0	118	0.0	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54	0.0	63	0.0	8	14.1
そ の 他 の 特 別 利 益	401	0.1	214	0.0	187	87.4
特 別 損 失	4,212	0.7	3,125	0.6	1,087	34.8
固 定 資 産 処 分 損	1,093	0.2	953	0.2	140	14.7
(財)ひかり協会負担金	1,575	0.3	1,556	0.3	18	1.2
投 資 有 価 証 券 減 損 処 理 額 等	669	0.1	365	0.1	303	83.1
関 係 会 社 整 理 損	431	0.1	-	-	431	-
新 潟 県 中 越 地 震 災 害 損 失	317	0.1	-	-	317	-
そ の 他 の 特 別 損 失	124	0.0	250	0.0	125	50.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,991	2.3	12,947	2.3	44	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,495	1.0	5,466	1.0	28	0.5
法 人 税 等 調 整 額	292	0.1	873	0.2	581	66.5
少 数 株 主 利 益	23	0.0	146	0.0	122	83.9
当 期 純 利 益	7,180	1.3	6,460	1.1	720	11.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,443	19,442	0
資本剰余金増加高	6	0	5
自己株式処分差益	6	0	5
資本剰余金期末残高	19,449	19,443	6
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	44,689	39,758	4,930
利益剰余金増加高	7,180	6,503	676
当期純利益	7,180	6,460	720
連結子会社決算期変更による増加	-	43	43
利益剰余金減少高	1,668	1,573	95
配当金	1,521	1,521	0
役員賞与	39	52	12
連結子会社決算期変更による減少	84	-	84
連結子会社除外による減少	24	-	24
利益剰余金期末残高	50,201	44,689	5,511

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,991	12,947	44
減価償却費	16,427	17,063	635
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,044	1,954	909
貸倒引当金の増減額(減少：)	761	404	1,165
投資有価証券等評価損益(益：)	357	106	251
受取利息及び受取配当金	1,836	1,910	74
支払利息	1,395	1,446	50
固定資産売却益	960	539	421
固定資産処分損	1,093	796	296
売上債権の増減額(増加：)	2,123	1,898	4,021
たな卸資産の増減額(増加：)	3,700	545	3,154
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	2,734	536	2,198
その他	2,129	872	3,001
小 計	22,743	25,442	2,698
利息及び配当金の受取額	1,832	1,904	71
利息の支払額	1,404	1,440	36
法人税等の支払額	3,520	8,076	4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,650	17,829	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	21,718	17,046	4,672
固定資産の売却による収入	2,143	1,525	618
投資有価証券の取得による支出	2,688	598	2,090
投資有価証券の売却等による収入	2,154	167	1,987
出資金の取得による支出	1,414	1,292	122
出資金の売却等による収入	6,653	21	6,631
その他	234	634	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,104	17,857	2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	2,501	7,278	4,777
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	2,000	13,000	15,000
長期借入れによる収入	3,244	4,780	1,535
長期借入金の返済による支出	4,913	5,235	322
自己株式増減額(増加：)	94	17	76
配当金の支払額	1,521	1,521	0
少数株主への配当金の支払額	10	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	3,715	11,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	40	29
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,260	3,646	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	6,267	3,646
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	6,625	9,914	3,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の37社であります。

(株)デリーフーズ	東洋乳業(株)	エムケーチーズ(株)	(株)クリニコ
(株)リザンコーポレーション	九州森永乳業(株)	(株)九州デリーフーズ	森永北陸乳業(株)
(株)トワテクノ	宝塚食品(株)	(株)森乳サンワールド	(株)シェフォーレ
エスキモージャパン(株)	(株)西日本デリーフーズ	(株)フリジポート	森永宮崎乳業(株)
東洋醗酵乳(株)	(株)東北デリーフーズ	(株)東海デリーフーズ	(株)四国デリーフーズ
(株)ナポリアイスクリーム	(株)新潟デリーフーズ	(株)中国デリーフーズ	(株)北海道デリーフーズ
(株)北陸デリーフーズ	(株)エフディーサービス	秋田協同乳業(株)	日本製乳(株)
森永エンジニアリング(株)	(株)東京デリー	清水乳業(株)	ハルビン森永乳業(有)
横浜乳業(株)	宮酪乳業(株)	新潟乳工業(株)	熊本乳業(株)
北海道保証牛乳(株)			

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売(株)は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、非連結子会社42社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)ほか5社
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
 非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)ほか35社
 関連会社 : ヤスダファインテ(株)ほか16社

上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
ハルビン森永乳業(有)	12月末日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・商品、製品、半製品 ……主として総平均法による原価法
- ・原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法

有価証券

- ・その他の有価証券
 - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

特定金銭信託等について

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

デリバティブ ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理をしております。

(単位：百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用の減額処理をしております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

為替予約

外貨建予定取引について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

平成12年3月期連結会計年度以降新たに連結子会社となった会社については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

(拡売費の計上区分)

販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	229,267 百万円	222,396 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	21,285 百万円	23,558 百万円
投資有価証券	682 百万円	818 百万円
上記に対する主な債務		
短期借入金	1,598 百万円	1,677 百万円
長期借入金	6,958 百万円	7,017 百万円
(一年以内返済予定を含む)		
3. 保証債務 (うち保証予約)	2,084 百万円 (327 百万円)	2,080 百万円 (293 百万円)
4. 連結調整勘定		
連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。		
無形固定資産のその他	217 百万円	229 百万円
固定負債のその他	2,183 百万円	2,256 百万円

5. 自己株式の保有数

当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する当社の株式の数は、普通株式 689,739 株であります。なお、当社の発行済株式総数は 253,977,218 株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する当社の株式の数は、普通株式 477,033 株であります。なお、当社の発行済株式総数は 253,977,218 株であります。

6. コミットメントライン契約

当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 15 行との間で、総額 200 億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 15 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	コミットメントラインの総額 20,000 百万円 借入実行残高 1,600 百万円 借入未実行残高 18,400 百万円

連結損益計算書に関する注記事項

	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
(1) 販売費		
拡売費	59,983 百万円	68,959 百万円
運送費・保管料	39,417 百万円	36,926 百万円
従業員給料・賞与	16,798 百万円	17,675 百万円
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	7,946 百万円	8,298 百万円
地代・家賃・保険料	2,724 百万円	2,768 百万円
(3) 貸倒引当金繰入額	8 百万円	- 百万円
2. 研究開発費の総額	4,963 百万円	4,662 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)
現金及び預金	7,020 百万円	10,366 百万円
有価証券	- 百万円	31 百万円
計	7,020 百万円	10,398 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	394 百万円	452 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	- 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	6,625 百万円	9,914 百万円

リース取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成17.3.31）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	4,365	11,479	7,113
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	1,000	0
その他	512	514	2
(3) その他	-	-	-
小 計	5,877	12,993	7,116
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	331	278	52
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	99	1
(3) その他			
小 計	431	378	52
合 計	6,308	13,372	7,063

4. 当連結会計年度中（自平成16.4.1 至平成17.3.31）に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
145	54	23

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
該当ありません。	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	4,571 百万円
(3) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	630 百万円
貸付信託	150 百万円
優先出資証券	1,500 百万円
優先株式	500 百万円
信託（預金）	750 百万円
非上場債券	2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 債券		
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	-	12
(2) その他	-	-
合 計	-	12

前連結会計年度（平成16.3.31）

1. 売買目的有価証券
 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,447	11,243	6,796
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	236	236	0
(3) その他	-	-	-
小 計	6,692	13,489	6,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	289	243	46
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	412	409	2
(3) その他	-	-	-
小 計	701	652	48
合 計	7,394	14,142	6,747

4. 当連結会計年度中（自平成15.4.1 至平成16.3.31）に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151	58	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
該当ありません。	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	3,288 百万円
(3) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	567 百万円
貸付信託	150 百万円
優先出資証券	1,500 百万円
優先株式	500 百万円
信託(預金)	750 百万円
非上場債券	2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 債券		
国債・地方債等	9	-
社債	-	-
その他	34	-
(2) その他	-	-
合 計	43	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
(1) 退職給付債務	27,288 百万円	29,396 百万円
(2) 年金資産	10,661 百万円	11,211 百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	16,627 百万円	18,184 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	118 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,856 百万円	4,545 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	- 百万円	329 百万円
(7) 貸借対照表計上純額((3)+(4)+(5)+(6))	12,770 百万円	14,087 百万円
(8) 前払年金費用	576 百万円	354 百万円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	13,347 百万円	14,441 百万円

(注) 1. 前連結会計年度までは、平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで発生した過去勤務債務(債務の減額)について、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることとなるため、償却を実施しておりませんでした。

2. 当連結会計年度において、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基

準適用指針第7号(平成17年3月16日)を早期適用し、過去勤務債務について費用の減額処理を行っております。

3. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)
(1) 勤務費用	1,391百万円	1,668百万円
(2) 利息費用	501百万円	580百万円
(3) 期待運用収益	147百万円	156百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	118百万円	118百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	494百万円	651百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	329百万円	百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,792百万円	2,625百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
(2)割引率	2.3%	2.3%
(3)期待運用収益率	2.3% ただし退職給付信託分は見込んでおりません。	2.3% ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
(4)過去勤務債務の額の処理年数	適格退職年金分 1年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。)	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金分および退職一時金分 12.8~17.4年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	適格退職年金分および退職一時金分 12.8~16.8年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,713百万円	4,996百万円
退職給付信託	388百万円	386百万円
未払賞与	2,065百万円	2,146百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,993百万円	1,684百万円
未払費用	967百万円	1,055百万円
未実現利益消去	1,093百万円	1,132百万円
減価償却費	902百万円	927百万円
繰延資産	586百万円	714百万円
貸倒引当金	683百万円	570百万円
その他	1,232百万円	1,389百万円
繰延税金資産 小計	14,626百万円	15,002百万円
評価性引当額	567百万円	527百万円
繰延税金資産 合計	14,059百万円	14,475百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金等	3,148百万円	2,988百万円
その他有価証券評価差額金	2,880百万円	2,753百万円
新規連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	983百万円	1,251百万円
その他	13百万円	8百万円
繰延税金負債 合計	7,025百万円	7,001百万円
繰延税金資産の純額	7,033百万円	7,473百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
流動資産 - 繰延税金資産	3,975百万円	4,099百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,658百万円	4,209百万円
流動負債 - その他	- 百万円	- 百万円
固定負債 - その他	599百万円	835百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
当社の法定実効税率 (調整)	40.5%	41.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.1%
住民税均等割等	1.1%	1.1%
評価性引当額	0.3%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	-	1.0%
試験研究費等税額控除	2.7%	-
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	49.0%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16.4.1至平成17.3.31)					前連結会計年度 (自平成15.4.1至平成16.3.31)				
	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,148	24,518	564,666		564,666	539,979	25,564	565,543		565,543
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		6,775	6,775	(6,775)			6,122	6,122	(6,122)	
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666	539,979	31,686	571,666	(6,122)	565,543
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813	508,319	30,084	538,403	13,913	552,316
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853	31,660	1,602	33,262	(20,035)	13,226
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	265,314	23,339	288,654	23,900	312,554	268,559	21,312	289,871	28,484	318,356
減価償却費	15,951	682	16,633	(205)	16,427	16,499	780	17,279	(216)	17,063
資本的支出	20,771	846	21,617	(439)	21,178	17,821	878	18,700	(208)	18,491

(注)1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト) 乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当連結会計年度 19,151 百万円、前連結会計年度 19,403 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として親会社の現金預金、投資有価証券および本社総務部、経理部等の管理部門に係わる資産であり、その金額は次のとおりです。

当連結会計年度 28,256 百万円、前連結会計年度 31,599 百万円

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度(自平成16.4.1至平成17.3.31)より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食品事業の売上高および営業費用がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益には影響ありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度 ...該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度 ...該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

関連当事者との取引

当連結会計年度および前連結会計年度 ...該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)		前連結会計年度 (自平成 15.4. 1 至平成 16.3.31)	
1株当たり純資産額	376.65 円	1株当たり純資産額	354.23 円
1株当たり当期純利益金額	28.19 円	1株当たり当期純利益金額	25.34 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)	前連結会計年度 (自平成 15.4. 1 至平成 16.3.31)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益	7,180 百万円	6,460 百万円
普通株主に帰属しない金額	36 百万円	35 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	36 百万円	35 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,144 百万円	6,424 百万円
期中平均株式数	253,404 千株	253,513 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当連結会計年度 (自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)	前連結会計年度 (自平成 15.4. 1 至平成 16.3.31)	対前期 増減率
食品事業	368,852	372,436	1.0
その他の事業	4,404	3,879	13.5
合計	373,256	376,315	0.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		対前期 増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-	-	-
その他の事業	8,212	2,587	8,468	1,716	3.0	50.8
合計	8,212	2,587	8,468	1,716	3.0	50.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当連結会計年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	対前期 増減率
食品事業	540,148	539,979	0.0
その他の事業	31,294	31,686	1.2
セグメント間の内部売上高または振替高	6,775	6,122	
合計	564,666	565,543	0.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度(自平成16.4.1至平成17.3.31)より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食品事業の販売高は6,663百万円減少しております。

重要な後発事象

当連結会計年度(自平成16.4.1至平成17.3.31)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- 1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
 - (1) 発行額 金100億円
 - (2) 各社債の金額 1億円の1種
 - (3) 利率 年1.07%
 - (4) 発行価額 額面100円につき金100円
 - (5) 償還価額 額面100円につき金100円

- | | |
|--------------|--|
| (6)期限および償還方法 | 7年 |
| 最終償還 | 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。 |
| 買入消却 | 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (7)利払期日 | 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日) |
| (8)払込期日 | 平成17年4月26日(火) |
| (9)担保 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10)財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |
| (11)資金使途 | 社債償還資金および設備資金 |
- 2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
- | | |
|--------------|--|
| (1)発行額 | 金100億円 |
| (2)各社債の金額 | 1億円の1種 |
| (3)利率 | 年0.69% |
| (4)発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (5)償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| (6)期限および償還方法 | 5年 |
| 最終償還 | 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。 |
| 買入消却 | 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (7)利払期日 | 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日) |
| (8)払込期日 | 平成17年4月26日(火) |
| (9)担保 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10)財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |
| (11)資金使途 | 社債償還資金および設備資金 |

前連結会計年度(自平成15.4.1 至平成16.3.31)
該当事項はありません。